

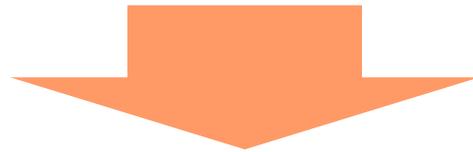
# 県内大学生の 静岡県への就職促進を考える

## ～県内大学生の就職に関するアンケート調査～

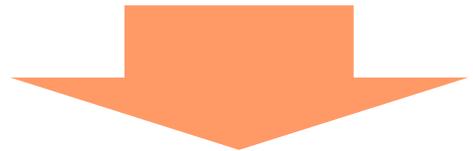
一般財団法人静岡経済研究所

## <調査の背景>

静岡県における人口減少の主因：  
若年層の県外流出（県外大学への進学と県外就職）



県内企業の新卒採用が苦戦



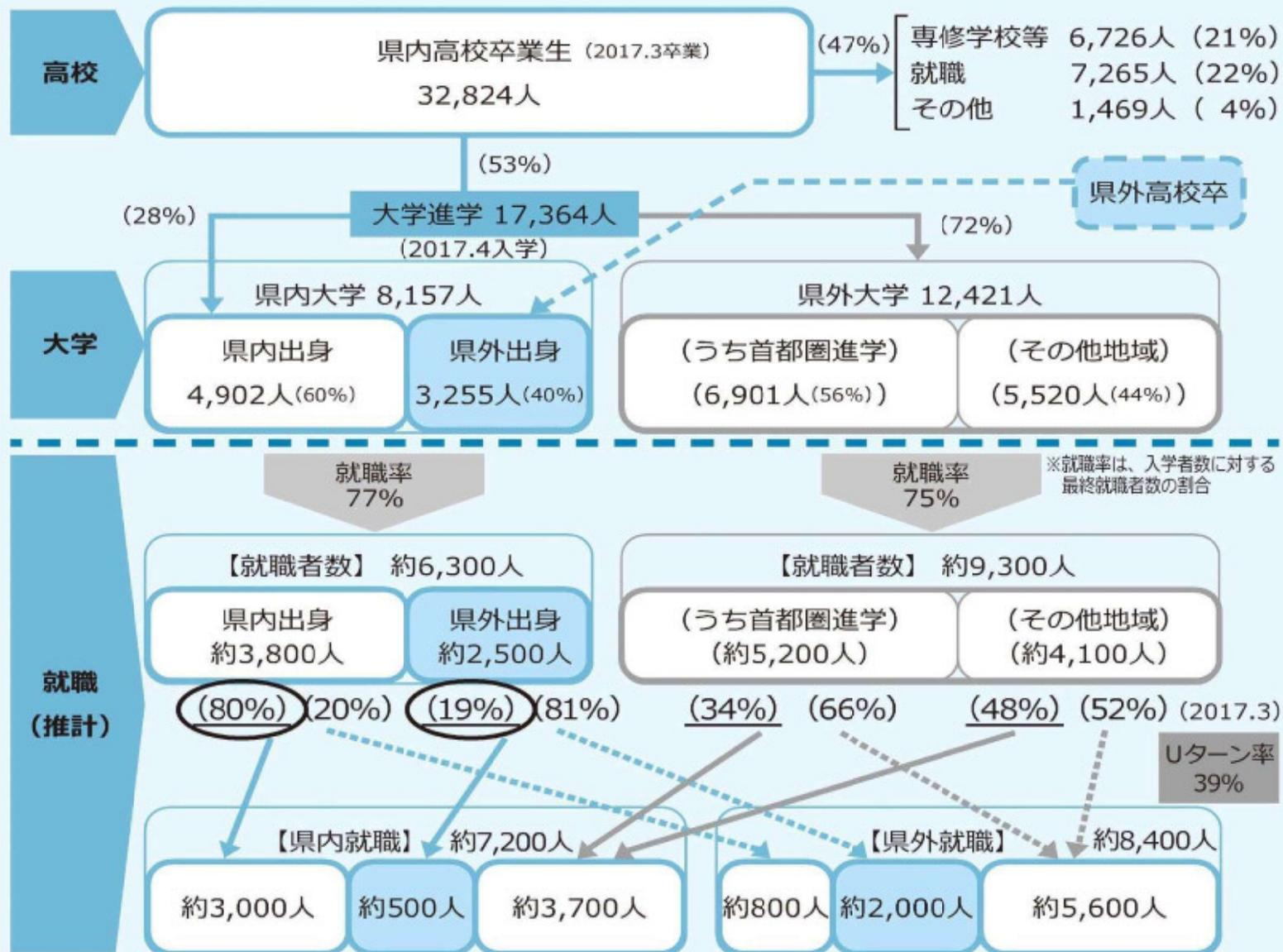
<県内就職を促進させるためのポイント>

① 県外（特に首都圏）に進学した県内出身者の  
Uターン率を高める

**② 県内大学の県外出身者の県内就職率を高める**

# 県内大学における県外出身者の県内就職率は約2割

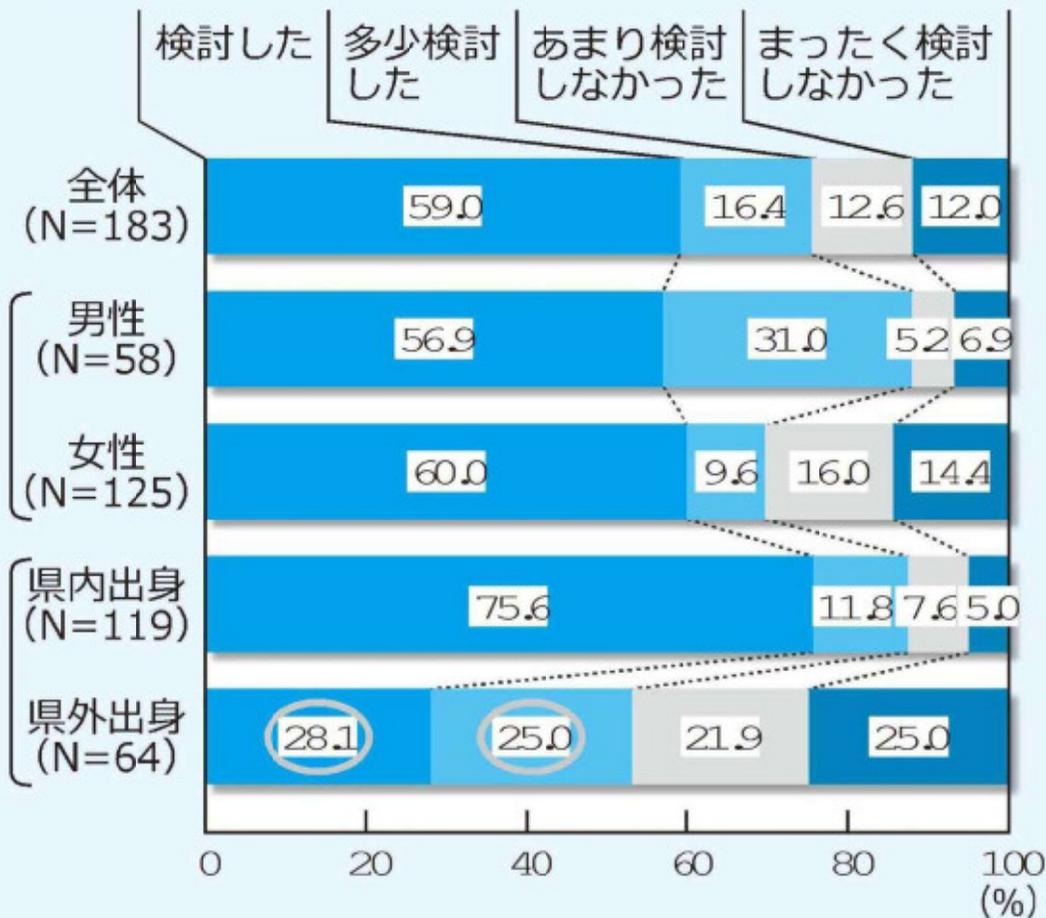
図表1 静岡県の高卒生進路と県内大学生の就職状況



資料：文部科学省「学校基本調査」(H29年度)および静岡県、(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、しずおか産学就職連絡会の資料などをもとに当所にて作成

# 県外出身者の約半数が県内企業への就職を検討

図表2 就職活動時における県内企業の検討



県内企業を就職先の候補として検討したか？

＜県外出身者＞  
 「検討した」・・・28.1%  
 「多少検討した」・・・25.0%  
 ⇒53.1%

# 「就職地にはこだわらない」県外出身者は3割超

自身の「働く場所」の希望度は？

＜県外出身者＞

「県内企業」・・・18.8%

「県外企業」・・・45.3%

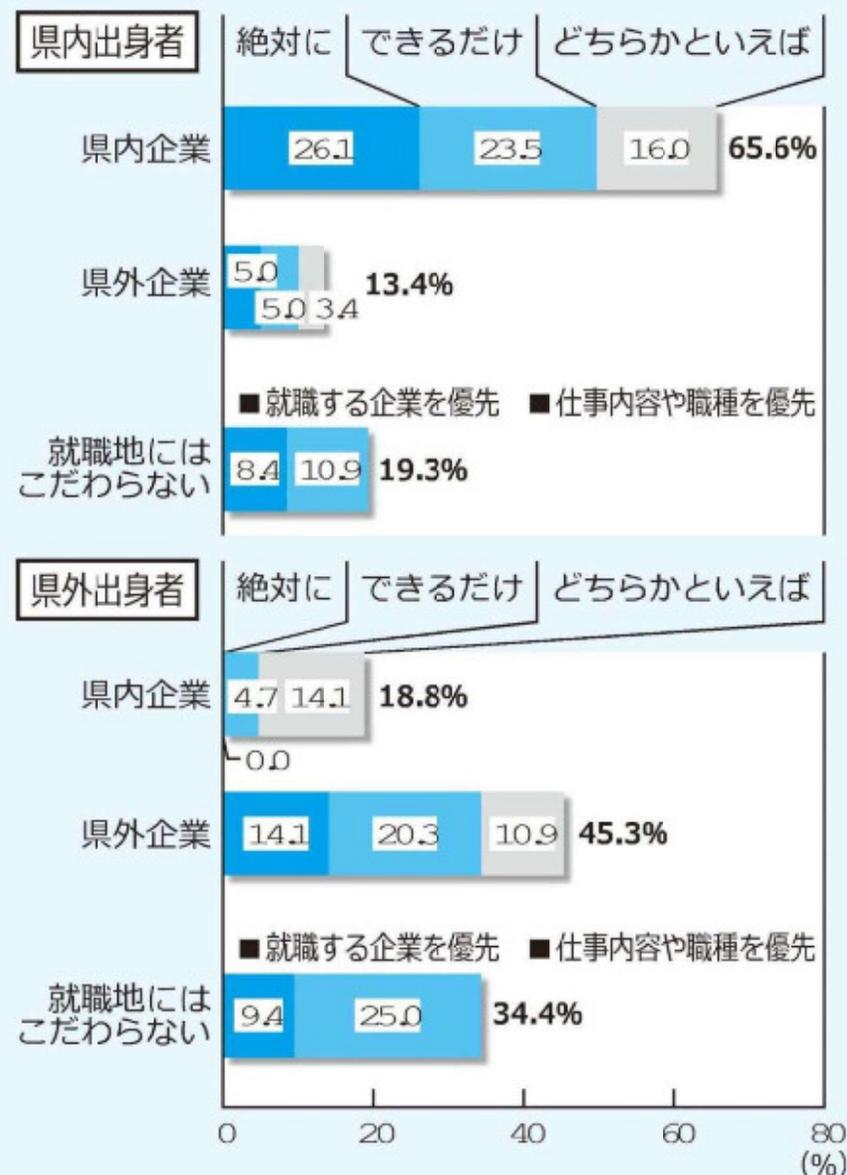
「就職地にはこだわらない」・・・34.4%

就職する企業を優先・・・9.4%

仕事内容や職種を優先・・・25.0%

⇒ 4人に1人は、働く場所を決める際、  
静岡も候補地の1つとなりうる可能性  
が充分にある

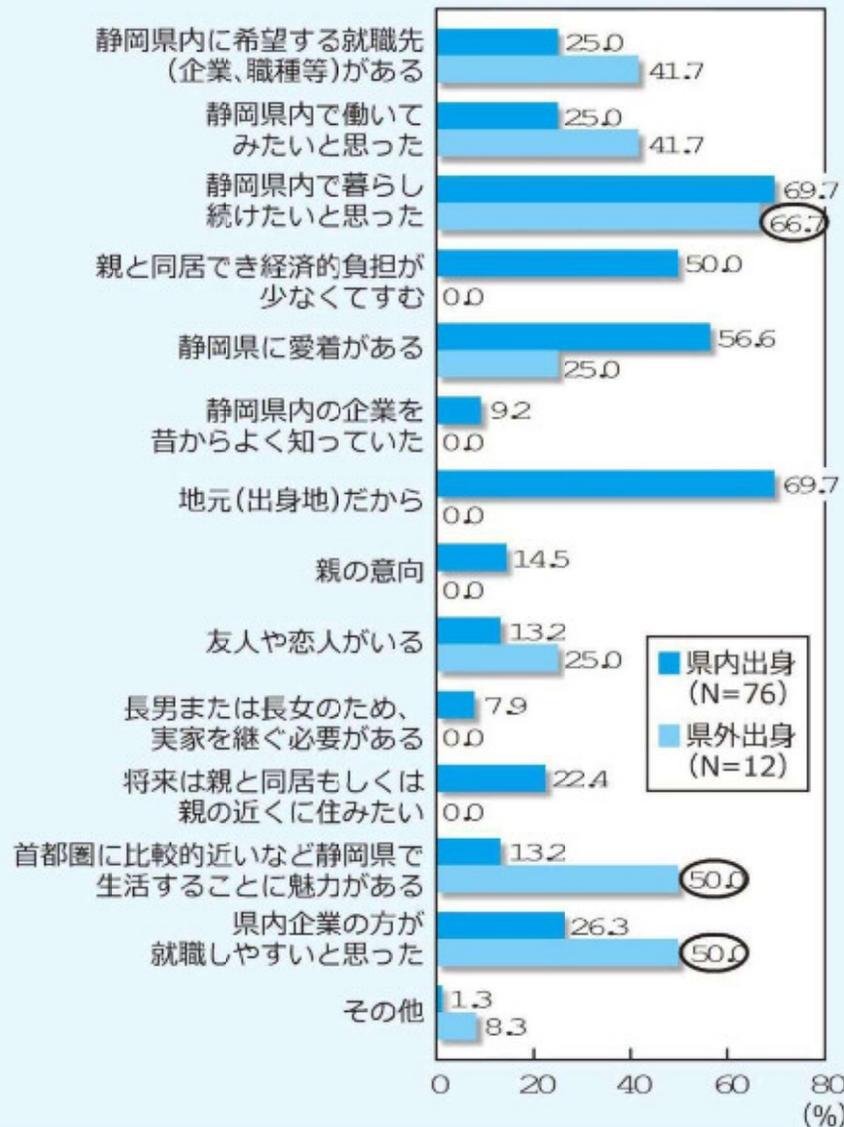
図表3 出身地別の就職地への希望度



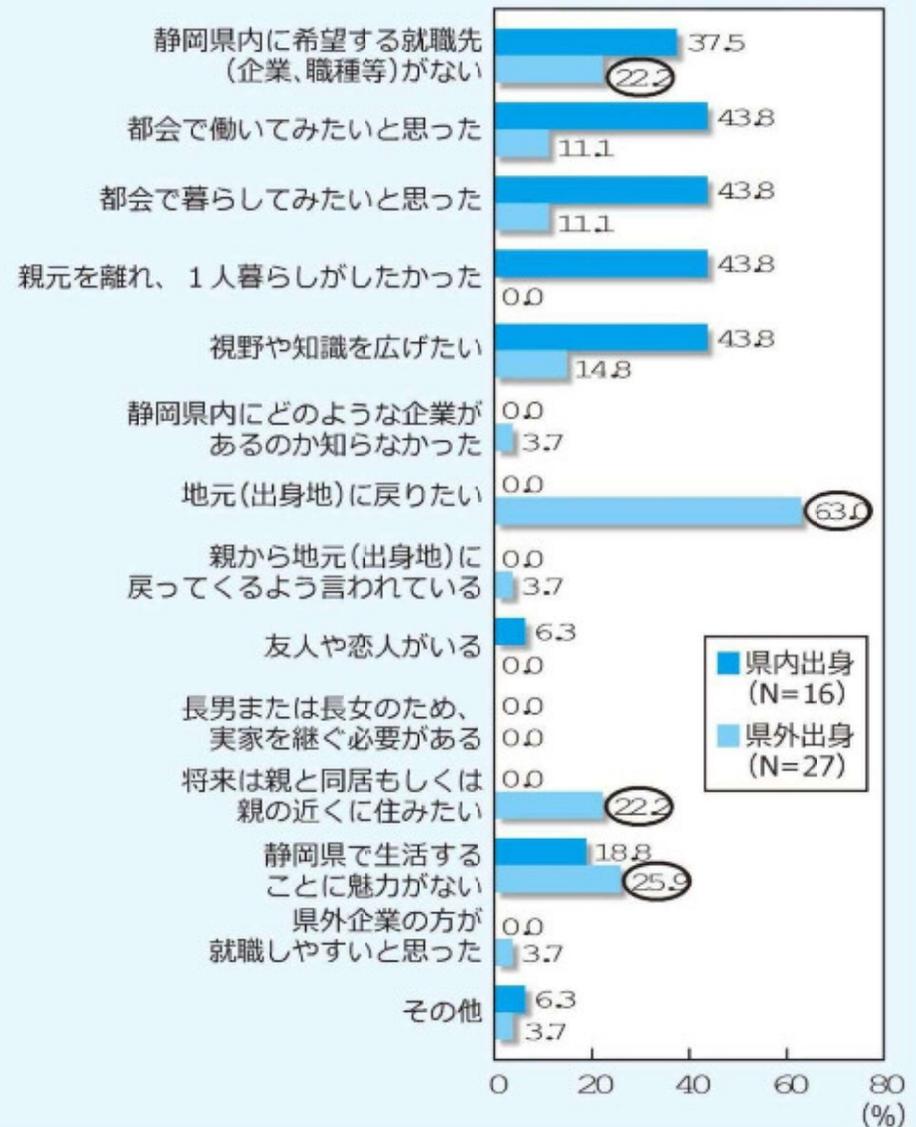
# ＜県外出身者の県外流出の要因＞

## 静岡での生活に魅力がない、静岡に希望する企業がない

図表4 県内企業へ就職を希望する理由  
(当てはまるものすべて)



図表5 県外企業へ就職を希望する理由  
(当てはまるものすべて)



# 県外出身者の8割超が静岡での生活に「満足」

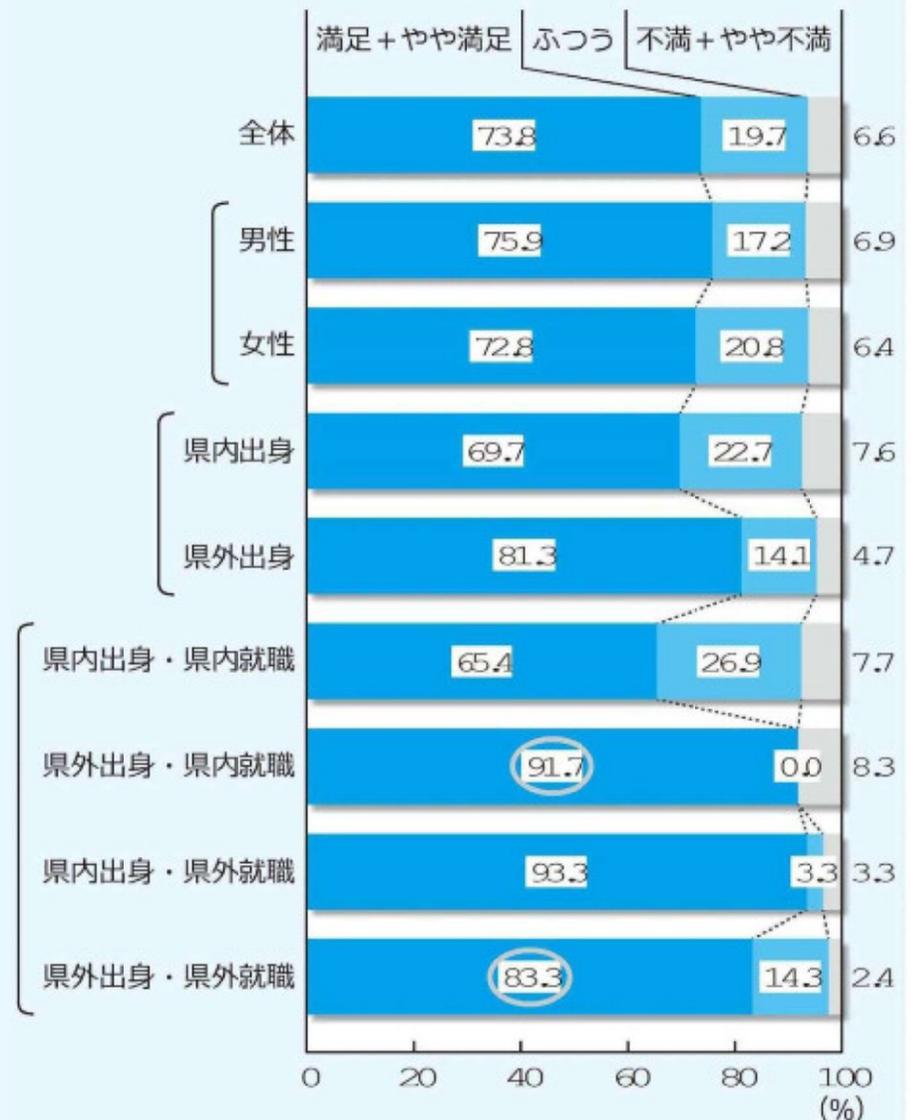
大学生活を含めた  
「現在の生活の満足度」は？

<県外出身・県内就職者>  
「満足」+「やや満足」・・・91.7%

<県外出身・県外就職者>  
「満足」+「やや満足」・・・83.3%

⇒就職地別では8.4ポイントの差

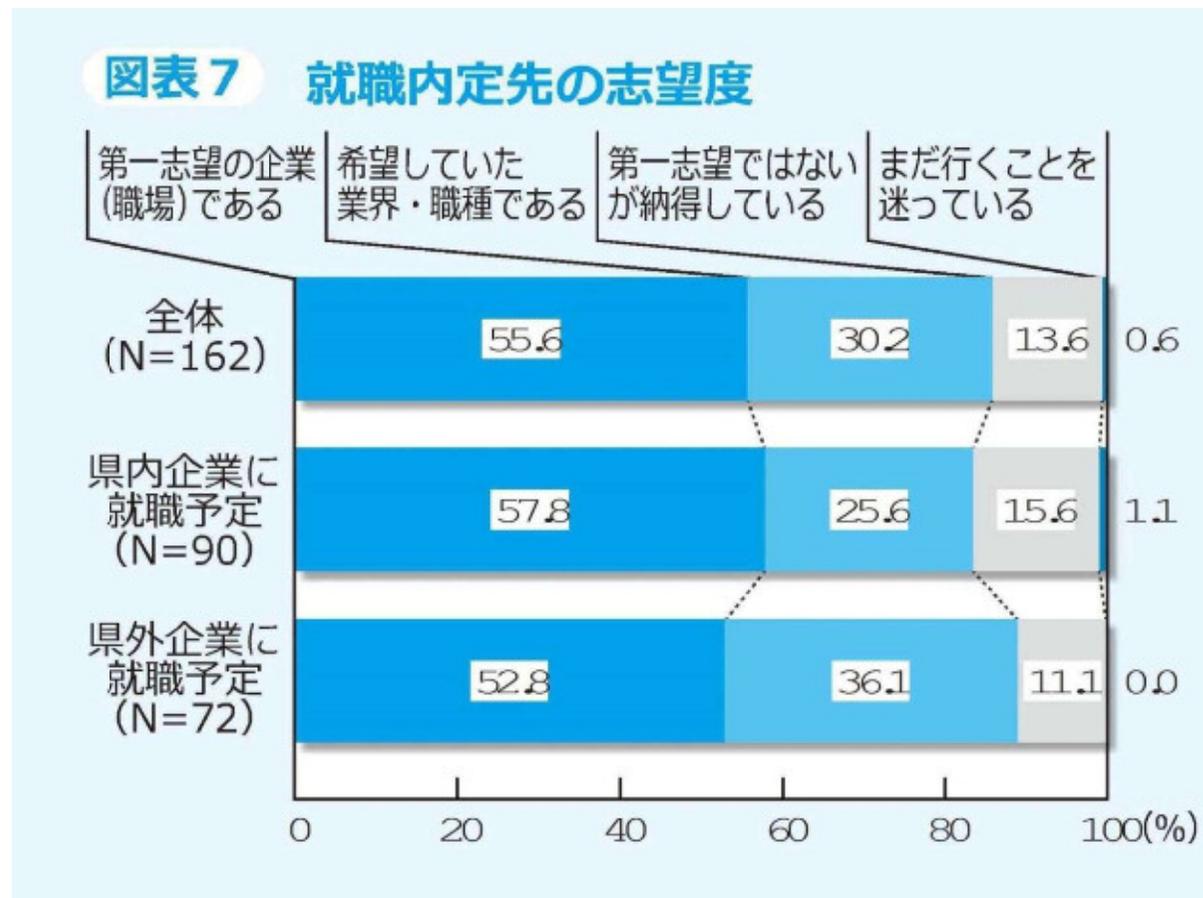
図表6 現在の生活の満足度



# 【コラム①】「第一志望の企業」への内定者は約半数

〈県内企業に就職予定〉  
 「第一志望」・・・57.8%  
 「希望していた業界・職種」  
 ……25.6%

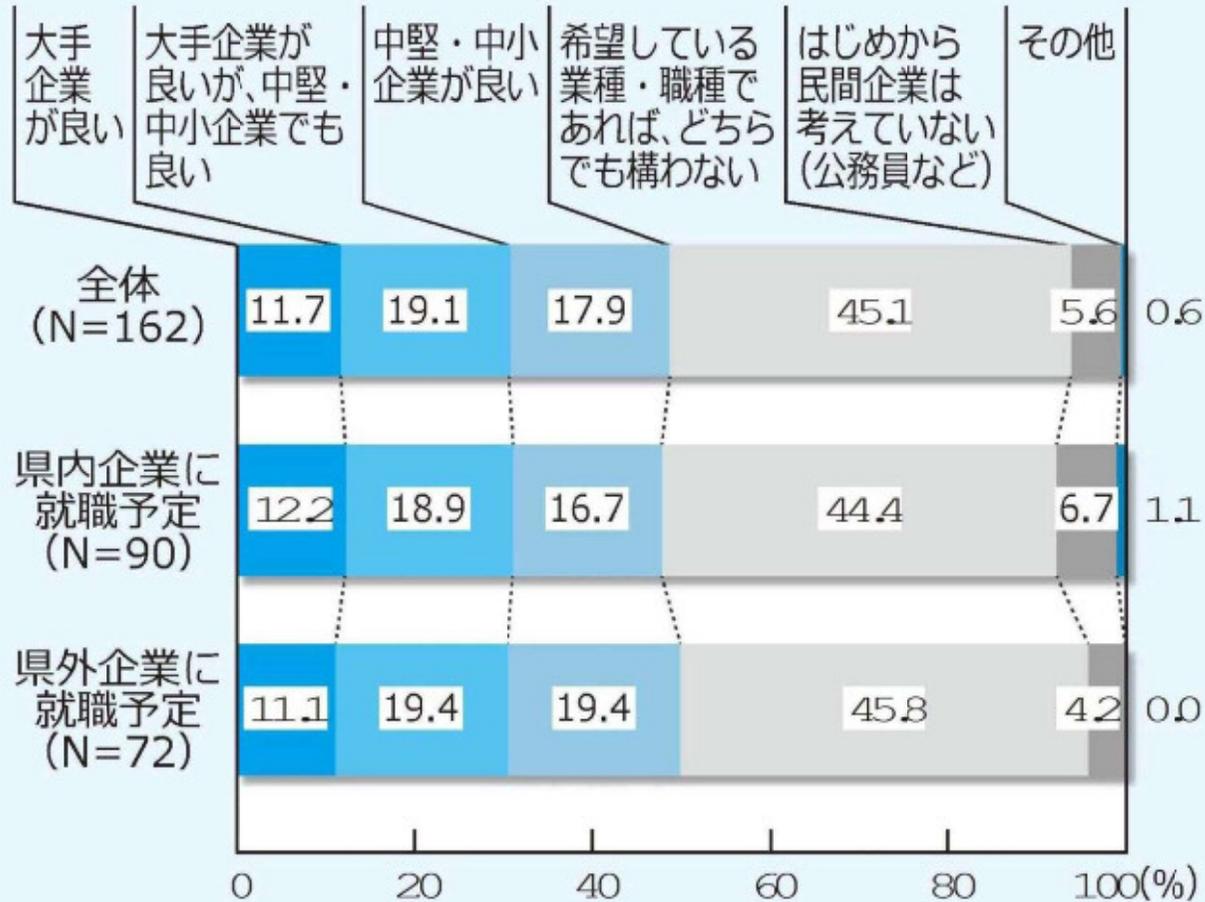
〈県外企業に就職予定〉  
 「第一志望」・・・52.8%  
 「希望していた業界・職種」  
 ……36.1%



# 【コラム②】企業規模による志望度

「希望している業種・職種であれば、どちらでも構わない」が半数弱

図表 8 企業規模による志望度について



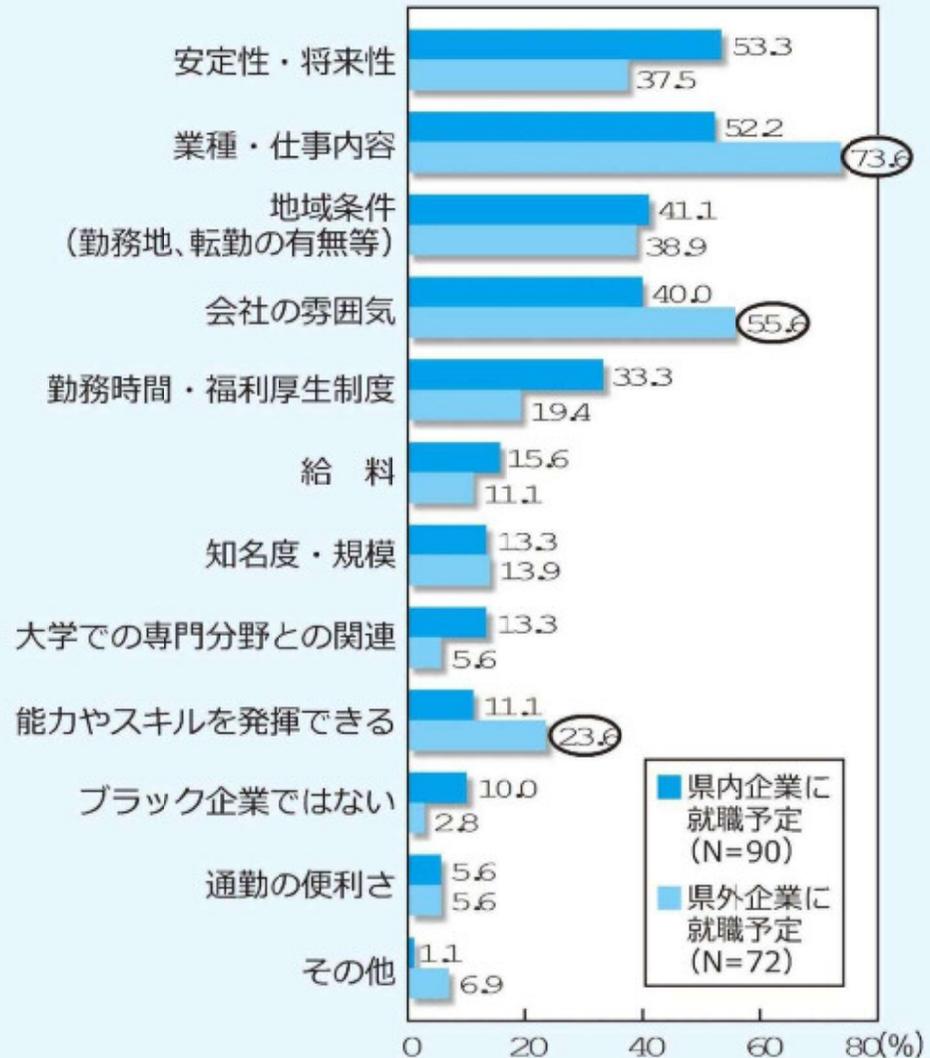
# 【コラム③】就職先を決める際のポイント

## 県内企業は「安定性・将来性」、県外企業は「業種・仕事内容」

〈県内企業に就職予定〉  
「安定性・将来性」・・・53.3%  
「業種・仕事内容」・・・52.2%

〈県外企業に就職予定〉  
「業種・仕事内容」・・・73.6%  
「会社の雰囲気」・・・55.6%  
「能力やスキルを發揮できる」  
・・・23.6%

図表9 就職先を決める際に重視したポイント  
(3つまで)



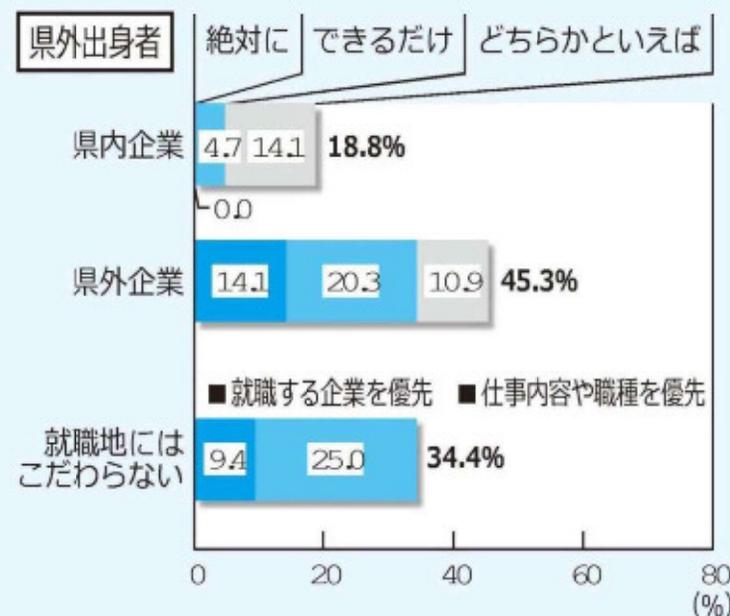
# 県外出身者の県内就職率は、最大で7割程度まで引き上げることが可能

## <アンケート結果からの推察>

- ① 県外出身者で県内企業への就職を希望している・・・18.8%
- ② 「就職地にはこだわらない」は34.4%で、これらの人は何らかの施策を打てば県内企業に就職するものと考えられる
- ③ 「県外企業」への希望度は45.3%だが、このうち施策を打てば静岡に就職する可能性があると思われるのが 3割程度

$$\Rightarrow 18.8\% + 34.4\% + (45.3\% \times 0.3) = 66.8\%$$

図表3 出身地別の就職地への希望度



# まとめ：“県内企業の魅力”や“暮らし続けやすさ”を発信

## ①企業と学生との接点を増やし、企業を広く知ってもらう

- ・大手就職情報サイトの有効活用
- ・積極的なインターンシップの受け入れ
- ・合同会社説明会への参加

## ②企業と行政が連携し、生活面での“暮らし続けやすさ”をアピール

- ・住む場所の確保や生活環境に関する情報の提示
- ・生活相談窓口などを設けて不安を取り除く
- ・社宅や家賃補助などの充実